



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06)6397-1888
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,573	30.9	1,317	189.4	1,280	165.0
17年3月期	7,315	6.5	455	26.8	483	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	745	169.6	102	43	101	30	15.8	12.9	13.4
17年3月期	276	14.9	39	93	39	91	9.0	6.0	6.6

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,989,180株 17年3月期 6,899,123株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,906	6,248	63.1	786	54
17年3月期	9,907	3,194	32.2	462	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,905,813株 17年3月期 6,905,863株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,195	239	1,399	1,356
17年3月期	259	3,695	3,587	1,800

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,147	560	319
通期	11,117	1,631	934

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円38銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

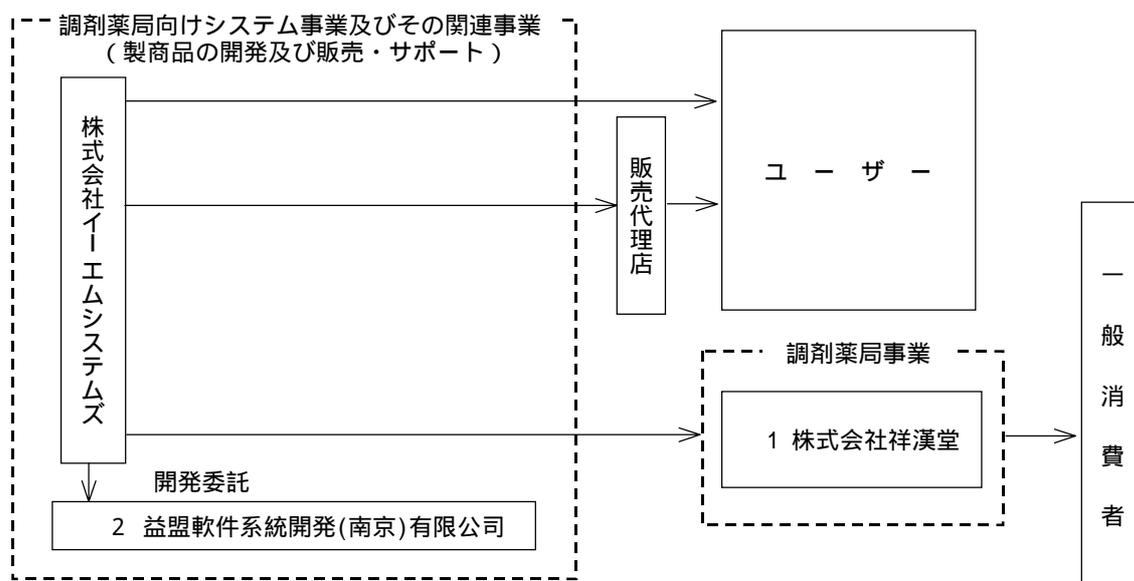
(1) 調剤薬局向けシステム事業

- 及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。
- 調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。
- 医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
- ネットワークシステム.....主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。
- サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。
- 保守サービス.....当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

- (2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 休眠状態であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソソテがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の順調な推移と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty」、「NET-α」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医薬情報の一元化を進めてまいります。

平成16年度下半期に購入した土地につきましては、患者を中心とした病診薬ネットワーク構築の基盤となるよう、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の好調さに支えられ、個人消費も堅調に推移するなど、景気回復のすそ野が広がってきております。また、日銀の量的緩和解除の動きに見られるように、長かったデフレ経済からの脱却に伴う本格的な景気拡大が期待されております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成18年4月実施の医療改革が薬局経営に与える影響は多大なものであり、経営手法の見直しや重点的合理化投資を迫られるなど、業界全体が一層厳しい状況で推移しております。

このような厳しい状況の中、国の施策の医薬分業については、分業率が全国平均で、平成16年8月の51.8%から、平成17年8月の52.3%となり、毎年着実に分業が推進されております。大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、市場規模は拡大を続けており、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、躍動、進化する医療業界におきましてITを活用することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高9,573百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益1,280百万円（同165.0%増）、当期純利益745百万円（同169.6%増）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

「Recepty」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンへの新規採用、他社製品からの切り替え導入が好調に推移してまいりました。また、ドラッグストアチェーンにつきましても、ASPサービスが核として導入されてきております。服薬指導支援システム「Navity」においては、「Recepty」のオプションシステムとして需要が増加しております。また、中規模調剤薬局において、電子薬歴に対する需要が増加傾向にあることが、「Navity」の販売件数の増加、並びに市場での認知度の定着へと繋がりました。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した調剤薬局支援システム「NET Recepty」と薬局間情報共有システム「NET-α」の需要が、調剤薬局チェーンで増加しております。調剤薬局チェーンやドラッグストア市場は、出店競争や業務提携による業界再編が加速しており、競争激化に対応するため、グループ間の情報共有やコスト管理による収益確保が不可欠であり、今後もASPを活用した薬局間情報共有システム「NET-α」の採用、それと併せて「Recepty」に対する需要が、引き続き高まるものと見込まれます。

下半期には、「NET-α」のユーザーの要望により誕生しました新製品、薬局向け勤務シフト・勤怠管理システム「SHIFT Manager」を投入し、当社の強みであるネットワークシステムを活用することで、他社との差別化を図ってまいりました。また、平成18年4月実施の医療改革による買い替え需要や、「IT投資促進減税」の平成18年3月廃止による設備投資意欲の相乗効果が、下半期における売上高の増加に向けて追い風となりました。

この結果、売上高7,341百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益1,274百万円（同234.7%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次ぐ中、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、積極的に展開してまいりました。上半期には住吉店（兵庫県）、高砂店（兵庫県）、下半期には野崎通店（兵庫県）、新大阪店（大阪府）の4店を開局いたしました。新規出店に伴う初期投資が営業利益に影響を及ぼしたものの、長期投薬処方増加により1枚当たりの処方箋単価は増加傾向にあり、売上高は好調に推移しました。

また、昨年より創設しました「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員数も着実に増加しており、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行うことで、薬剤師の教育強化とともに地域に密着したかかりつけ薬局としてのサービスを、引き続き推進してまいります。

この結果、売上高2,285百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益55百万円（同27.1%減）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、処方箋の長期化に伴い、1店舗当たりの処方箋枚数は継続して減少してくるものと思われまます。また、医療制度改正による施策により、調剤薬局の経営は一段と厳しさを増し、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の向上が一段と求められております。

次期（平成19年3月期）の連結業績につきましては、売上高11,117百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益1,631百万円（同27.4%増）、当期純利益934百万円（同25.3%増）を見込んでおります。

）調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルに加え、新たなビジネスモデルとして、日本アイ・ピー・エム株式会社の企業変革を目的とした業務受託サービス（BTO：ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング）を活用した、非対面営業センターを開設し、新たな営業モデルを構築してまいります。6月の本番稼働時より調剤薬局へ向けて電話・eメール・Web・FAXによる訪問活動を展開し、全国20の営業拠点との協調により、従来の訪問型の営業モデルとあわせて、より一層調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、5年間無償保証切れユーザーの買い替え需要により、自社リプレースの件数増加が引き続き見込まれており、非対面営業も絡めた積極的な営業活動を実施することで、確実な自社リプレースを行なってまいります。加えて、調剤薬局全体が政府の推進する「IT新改革戦略」の中で、電子薬歴を含めた新たな手法へと視点を移し始めており、患者への付加価値の提供を求める調剤薬局から「N a v i t y」に対する需要が、引き続き見込まれるものと考えられます。ネットワーク事業につきましても、出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストアから、「N E T R e c e p t y」や「N E T - α」の採用、それと併せて「R e c e p t y」に対する需要も、引き続き高まるものと見込まれ、市場の囲い込みに向けてさらなるシェアアップを推し進めてまいります。また、ASPを活用した新たなサービスとして前連結会計年度にリリースしております「S H I F T M a n a g e r」の投入効果も、見込まれております。さらには、平成18年4月実施の医療改革により、後発医薬品の普及が顕著に見え始めており、薬局間医薬品融通システムに対する需要も高まってくるものと考えられます。

医科システム事業につきましては、平成18年度上半期には電子カルテとレセコンの融合を実現した新たな製品を投入する予定であります。自社ユーザーのみならず、電子カルテのニーズに迅速に対応することで、新規ユーザーに対しても積極的に販売促進してまいります。

今後も販売の向上及び業績向上に努め、医療業界の改革発展を推進してまいりる所存でございます。

）調剤薬局事業

平成18年4月実施の医療改革の影響により、調剤薬局市場は一層厳しさが増すものと予測されます。また、少子高齢化や医療費負担の増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。祥漢堂としましては、地域に密着したかかりつけ薬局として既存店舗の活性化を図り、より良質なサービスを提供してまいるとともに、他店との差別化を図るため、社内研修会を充実させ薬剤師レベルの向上や漢方に関する専門的な知識を深め、独自のポジションを確立してまいります。また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を通じて、病気予防を含めた健康情報の発信や、サプリメント等の情報提供を行い、患者満足度の向上を目指したサービスを推進してまいります。

新規出店の計画につきましては、現在検討中ではありますが、競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指してまいりる所存でございます。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び株式の発行による収入により、大きく増加しましたが、法人税等の支払い、短期借入金の返済及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、当連結会計年度末には1,356百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,195百万円（前年同期比360.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,263百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は239百万円（同93.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出160百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,399百万円（同139.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少3,500百万円及び株式の発行による収入2,325百万円を反映したものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ソフトウェアについては、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に答えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM & Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）の建設を予定しており、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター並びに本社の移設に加えて、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約130億円であり、平成17年3月期末の連結貸借対照表上の総資産約99億円から土地の取得価額約35億円を控除した金額である64億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があります。当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

）建設計画に係るリスク

当社グループは本ビル建設に関し平成18年9月に着工し平成20年3月に竣工することを予定しておりますが、埋蔵文化財の確認手続き、近隣住民への説明手続きあるいは行政上の許認可手続きは完了しておりません。今後、建設スケジュールが遅延あるいは変更された場合、本ビルの仕様に変更が生じた場合あるいは投資金額が当初の計画を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っておりますが、現時点ではテナントとの契約は締結しておりません。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設資金の多くを銀行借入により調達する予定であります。今後の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定しておりますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災保険指定薬局指定	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医薬品製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
結核予防法指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
医薬品製造承認	無期限	薬事法	各都道府県知事

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成18年3月24日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式1,000,000株を発行し、2,347百万円の資金調達をいたしました。その使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

資金使途計画

全額借入金返済に充当する予定であり、この借入金は、当社ビルの土地取得のための借入れであります。

資金充当実績

資金使途については、計画どおり全額土地取得のための借入金返済に充当いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,625,734		1,182,070	
2. 受取手形及び売掛金			2,169,079		2,479,288	
3. 有価証券			203,283		203,311	
4. たな卸資産			328,683		265,064	
5. 繰延税金資産			115,606		157,606	
6. その他			54,466		52,665	
貸倒引当金			10,723		5,049	
流動資産合計			4,486,129	45.3	4,334,958	43.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		594,913		662,185		
減価償却累計額		221,839	373,074	251,065	411,120	
(2) 土地			3,901,776		3,917,207	
(3) 建設仮勘定			4,803		-	
(4) その他		486,675		648,592		
減価償却累計額		302,844	183,831	361,700	286,892	
有形固定資産合計			4,463,485	45.0	4,615,219	46.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			302,497		197,452	
(2) その他			5,918		5,918	
無形固定資産合計			308,416	3.1	203,371	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券		37,034		63,339		
(2) 敷金及び保証金		282,830		292,850		
(3) 繰延税金資産		23,402		30,790		
(4) その他		306,319		365,619		
貸倒引当金		45		84		
投資その他の資産合 計		649,541	6.6	752,516	7.6	102,974
固定資産合計		5,421,443	54.7	5,571,107	56.2	149,663
資産合計		9,907,573	100.0	9,906,065	100.0	1,508
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	503,862		571,552			
2. 短期借入金	3,800,000		300,000			
3. 1年以内返済予定長 期借入金	171,200		41,000			
4. 未払法人税等	258,582		565,903			
5. 未払消費税等	2,795		74,056			
6. 賞与引当金	186,112		243,135			
7. その他	482,434		730,716			
流動負債合計	5,404,987	54.6	2,526,364	25.5	2,878,622	
固定負債						
1. 長期借入金	41,000		-			
2. 繰延税金負債	820,853		695,564			
3. 退職給付引当金	140,078		160,361			
4. 役員退職慰労引当金	104,002		115,312			
5. 製品保証引当金	194,708		158,236			
6. その他	7,023		2,008			
固定負債合計	1,307,665	13.2	1,131,482	11.4	176,182	
負債合計	6,712,652	67.8	3,657,847	36.9	3,054,805	
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	389,209	3.9	1,563,209	15.8	1,174,000
資本剰余金		360,994	3.6	1,534,314	15.5	1,173,320
利益剰余金		2,440,294	24.6	3,136,697	31.7	696,403
その他有価証券評価差 額金		5,018	0.1	14,697	0.1	9,678
自己株式	3	595	0.0	699	0.0	104
資本合計		3,194,921	32.2	6,248,218	63.1	3,053,296
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,907,573	100.0	9,906,065	100.0	1,508

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			7,315,993	100.0		9,573,961	100.0	2,257,968
売上原価			3,504,451	47.9		4,485,135	46.8	980,683
売上総利益			3,811,541	52.1		5,088,826	53.2	1,277,284
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		20,377			22,732			
2. 荷造運送費		63,432			64,902			
3. 広告宣伝費		45,431			53,341			
4. 製品保証引当金繰入 額		-			15,937			
5. 役員報酬		130,305			125,640			
6. 給料手当		1,260,315			1,415,709			
7. 賞与		160,407			230,252			
8. 賞与引当金繰入額		158,522			220,308			
9. 退職給付費用		55,734			42,218			
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		15,277			14,260			
11. 法定福利費		195,097			224,710			
12. 旅費交通費		79,697			74,813			
13. 通信費		91,466			85,023			
14. 減価償却費		73,842			76,063			
15. 地代家賃		402,541			402,094			
16. 研究開発費	1	-			18,696			
17. その他		603,766	3,356,215	45.9	684,374	3,771,081	39.4	414,866
営業利益			455,326	6.2		1,317,744	13.8	862,418
営業外収益								
1. 受取利息		1,364			1,237			
2. 地代家賃収入		29,129			49,324			
3. 雑収入		6,039	36,533	0.5	5,522	56,085	0.6	19,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用								
1. 支払利息		4,955			17,099			
2. 新株発行費		-			22,097			
2. 商品評価損		-			45,528			
3. 雑損失		3,715	8,670	0.1	8,416	93,141	1.0	84,471
経常利益			483,189	6.6		1,280,688	13.4	797,498
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	146			-			
2. 貸倒引当金戻入益		-			5,630			
2. 製品保証引当金戻入益		15,366	15,513	0.2	-	5,630	0.1	9,883
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	3,237			1,695			
2. 役員退職慰労金		-			1,250			
3. 前期損益修正損		-	3,237	0.0	19,444	22,389	0.2	19,152
税金等調整前当期純利益			495,465	6.8		1,263,928	13.2	768,462
法人税、住民税及び事業税		295,939			699,339			
法人税等調整額		77,119	218,820	3.0	181,304	518,034	5.4	299,214
当期純利益			276,645	3.8		745,894	7.8	469,248

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			359,173		360,994	1,821
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行			-	1,173,320		
2. 新株予約権の行使		1,821	1,821	-	1,173,320	1,171,498
資本剰余金期末残高			360,994		1,534,314	1,173,320
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,226,509		2,440,294	213,785
利益剰余金増加高						
当期純利益		276,645	276,645	745,894	745,894	469,248
利益剰余金減少高						
1. 配当金		48,260		48,341		
2. 役員賞与		14,600	62,860	1,150	49,491	13,369
利益剰余金期末残高			2,440,294		3,136,697	696,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		495,465	1,263,928	768,462
減価償却費		249,022	242,775	6,247
前払年金費用の減少額(増加額)		8,863	4,868	13,732
退職給付引当金の増加額(減少額)		21,284	20,282	1,001
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		13,477	11,310	2,167
製品保証引当金の増加額(減少額)		71,656	36,472	35,184
賞与引当金の増加額(減少額)		10,325	57,022	46,696
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,380	5,634	16,015
受取利息及び受取配当金		1,364	1,237	127
支払利息		4,955	17,099	12,144
固定資産売却益		146	-	146
固定資産除却損		3,237	1,695	1,541
商品評価損		-	45,528	45,528
新株発行費		-	22,097	22,097
売上債権の減少額(増加額)		46,583	310,209	356,792
たな卸資産の減少額(増加額)		43,568	18,090	61,659
その他の流動資産の減少額(増加額)		9,383	1,338	8,045
仕入債務の増加額(減少額)		28,373	67,690	96,063
未払消費税等の増加額(減少額)		70,370	71,261	141,632
その他の流動負債の増加額(減少額)		146,333	146,681	347
役員賞与の支払額		14,600	1,150	13,450
その他		34,643	15,290	19,353
小計		754,588	1,611,940	857,351

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,365	1,237	127
利息の支払額		5,438	16,637	11,199
法人税等の支払額		491,083	401,191	89,892
営業活動によるキャッ シュ・フロー		259,432	1,195,348	935,916
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		3,674,282	160,727	3,513,554
有形固定資産の売却 による収入		198	-	198
無形固定資産の取得 による支出		16,937	28,831	11,893
子会社株式の取得に よる支出		-	10,000	10,000
その他投資の取得に よる支出		-	39,987	39,987
その他		4,936	-	4,936
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,695,958	239,547	3,456,411
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,800,000	3,500,000	7,300,000
長期借入金の返済に よる支出		163,200	171,200	8,000
長期未払金の増減額		5,014	5,014	0
株式の発行による収 入		3,654	2,325,222	2,321,568
自己株式の取得によ る支出		29	104	74
配当金の支払額		48,260	48,341	80
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,587,149	1,399,437	4,986,586

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		150,623	443,635	594,259
現金及び現金同等物の 期首残高		1,649,394	1,800,017	150,623
現金及び現金同等物の 期末残高		1,800,017	1,356,381	443,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社 ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び株式会社 ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 951 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,921千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は380千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,185千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,185千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,906,750株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,906,750株であります。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 -千円	1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 18,696千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 146千円	2
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 437千円 工具器具備品 2,496千円 ソフトウェア 303千円 計 3,237千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,568千円 ソフトウェア 127千円 計 1,695千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,625,734	現金及び預金勘定 1,182,070
有価証券勘定 203,283	有価証券勘定 203,311
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000
現金及び現金同等物 1,800,017	現金及び現金同等物 1,356,381

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,936</td> <td>23,611</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,064</td> <td>47,628</td> <td>19,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	27,936	23,611	4,325	合計	67,064	47,628	19,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,741</td> <td>34,795</td> <td>46,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100</td> <td>54,090</td> <td>65,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	81,741	34,795	46,945	合計	119,100	54,090	65,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	39,128	24,017	15,110																														
工具器具備品	27,936	23,611	4,325																														
合計	67,064	47,628	19,436																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	81,741	34,795	46,945																														
合計	119,100	54,090	65,010																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,198千円	1年超	8,126千円	合計	24,324千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,338千円	1年超	41,189千円	合計	70,528千円																				
1年内	16,198千円																																
1年超	8,126千円																																
合計	24,324千円																																
1年内	29,338千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	70,528千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,570千円	減価償却費相当額	18,713千円	支払利息相当額	1,112千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,368千円	減価償却費相当額	22,195千円	支払利息相当額	964千円																				
支払リース料	23,570千円																																
減価償却費相当額	18,713千円																																
支払利息相当額	1,112千円																																
支払リース料	22,368千円																																
減価償却費相当額	22,195千円																																
支払利息相当額	964千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	10,490	8,295	2,194	20,754	18,559
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	10,359	159	10,200	16,400	6,200
	小計	12,394	20,849	8,454	12,394	37,154	24,759
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	12,394	20,849	8,454	12,394	37,154	24,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド	203,283	203,311

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、第16期（平成10年4月）より、退職給与を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	236,554	276,924
(2) 年金資産(千円)	267,613	347,749
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	31,058	70,825
(4) 未認識年金資産(千円)	69,609	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,174	93,615
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	7,376	22,790
(7) 前払年金費用(千円)	132,702	137,570
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	140,078	160,361

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	61,462	46,575
(1) 勤務費用(千円)	44,033	40,889
(2) 利息費用(千円)	3,797	4,249
(3) 期待運用収益(千円)	2,397	2,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,028	4,113

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>75,957</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,546</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,301</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>79,129</td></tr> <tr><td>一括減価償却資産超過額</td><td>8,027</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>11,278</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>39,186</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>363,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>139,008</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>987,541</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>53,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,044,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>820,853</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>115,606</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>23,402</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>820,853</td></tr> </table>	賞与引当金	75,957	未払事業税	19,234	退職給付引当金	55,546	役員退職慰労引当金	42,301	製品保証引当金	79,129	一括減価償却資産超過額	8,027	未実現利益に係る一時差異	11,278	減価償却超過額	39,186	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	20,423	繰延税金資産合計	363,063	繰延税金資産の純額	139,008	プログラム準備金	987,541	前払年金費用	53,930	その他	3,435	繰延税金負債合計	1,044,907	繰延税金資産(負債)の純額	820,853	流動資産	繰延税金資産	115,606	固定資産	繰延税金資産	23,402	固定負債	繰延税金負債	820,853	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>99,186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>44,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>65,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>64,307</td></tr> <tr><td>一括減価償却資産超過額</td><td>17,613</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>16,107</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>16,189</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>396,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>188,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>837,478</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>55,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>903,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>695,564</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>157,606</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>30,790</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>695,564</td></tr> </table>	賞与引当金	99,186	未払事業税	44,619	退職給付引当金	65,563	役員退職慰労引当金	46,900	製品保証引当金	64,307	一括減価償却資産超過額	17,613	未実現利益に係る一時差異	16,107	減価償却超過額	16,189	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	13,817	繰延税金資産合計	396,283	繰延税金資産の純額	188,397	プログラム準備金	837,478	前払年金費用	55,908	その他	10,062	繰延税金負債合計	903,449	繰延税金資産(負債)の純額	695,564	流動資産	繰延税金資産	157,606	固定資産	繰延税金資産	30,790	固定負債	繰延税金負債	695,564
賞与引当金	75,957																																																																																										
未払事業税	19,234																																																																																										
退職給付引当金	55,546																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,301																																																																																										
製品保証引当金	79,129																																																																																										
一括減価償却資産超過額	8,027																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	11,278																																																																																										
減価償却超過額	39,186																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																										
投資有価証券評価損	6,092																																																																																										
その他	20,423																																																																																										
繰延税金資産合計	363,063																																																																																										
繰延税金資産の純額	139,008																																																																																										
プログラム準備金	987,541																																																																																										
前払年金費用	53,930																																																																																										
その他	3,435																																																																																										
繰延税金負債合計	1,044,907																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	820,853																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	115,606																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	23,402																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	820,853																																																																																									
賞与引当金	99,186																																																																																										
未払事業税	44,619																																																																																										
退職給付引当金	65,563																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,900																																																																																										
製品保証引当金	64,307																																																																																										
一括減価償却資産超過額	17,613																																																																																										
未実現利益に係る一時差異	16,107																																																																																										
減価償却超過額	16,189																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																										
投資有価証券評価損	6,092																																																																																										
その他	13,817																																																																																										
繰延税金資産合計	396,283																																																																																										
繰延税金資産の純額	188,397																																																																																										
プログラム準備金	837,478																																																																																										
前払年金費用	55,908																																																																																										
その他	10,062																																																																																										
繰延税金負債合計	903,449																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	695,564																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	157,606																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	30,790																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	695,564																																																																																									

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>投資減税特別控除</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.3	留保金課税	4.8	投資減税特別控除	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.6														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7														
住民税均等割	1.3														
留保金課税	4.8														
投資減税特別控除	3.1														
その他	0.1														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2														

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	-	7,315,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	-	26,475	26,475	-
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	1,373	455,326
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,141,609	864,765	10,006,375	98,801	9,907,573
減価償却費	486,089	37,775	523,865	5,965	517,899
資本的支出	3,921,294	115,943	4,037,237	17,579	4,019,658

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,288,770	2,285,191	9,573,961	-	9,573,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,654	-	52,654	52,654	-
計	7,341,424	2,285,191	9,626,615	52,654	9,573,961
営業費用	6,067,235	2,229,815	8,297,051	40,834	8,256,216
営業利益	1,274,188	55,376	1,329,564	11,819	1,317,744
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,120,606	1,106,673	10,227,279	321,214	9,906,065
減価償却費	505,425	44,966	550,391	9,291	541,099
資本的支出	475,600	139,442	615,042	25,558	589,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」の営業費用は13,921千円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,767	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,506	-	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接13.3	-	-	社宅賃貸	765	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅賃貸	1,921	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.1	-	-	社宅賃貸	1,195	-	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接11.6	-	-	社宅賃貸	944	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.47円	1株当たり純資産額	786.54円
1株当たり当期純利益金額	39.93円	1株当たり当期純利益金額	102.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,645	745,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,150	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,150)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,495	715,894
期中平均株式数(株)	6,899,123	6,989,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,202	78,119
(うち新株予約権)	(4,202)	(78,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付で発行いたしました。	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
調剤薬局向けシステム事業及 びその関連事業	46,246	100.0	49,091	100.0	2,845	6.2
合計	46,246	100.0	49,091	100.0	2,845	6.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
調剤薬局向けシステム事業及 びその関連事業	1,828,243	60.2	2,511,730	63.2	683,487	37.4
調剤薬局事業	1,208,591	39.8	1,463,561	36.8	254,970	21.1
合計	3,036,834	100.0	3,975,292	100.0	938,457	30.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注販売はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	4,208,766	57.5	5,994,335	62.6	1,785,569	42.4
	医科システム	169,958	2.3	238,302	2.5	68,343	40.2
	ネットワーク システム	205,039	2.8	196,328	2.0	8,710	4.2
	サプライ	678,321	9.3	686,283	7.2	7,961	1.2
	保守サービス	149,109	2.1	173,520	1.8	24,411	16.4
	計	5,411,195	74.0	7,288,770	76.1	1,877,574	34.7
調剤薬局事業		1,904,798	26.0	2,285,191	23.9	380,393	20.0
合計		7,315,993	100.0	9,573,961	100.0	2,257,968	30.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社中川誠光堂	1,027,071	14.0	-	-
株式会社メディセオメディカル	-	-	1,214,110	12.7

(注) 株式会社中川誠光堂は、平成17年7月付で株式会社メディセオメディカルへ商号変更しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06)6397-1888
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,341	35.0	1,274	234.7	1,240	203.3
17年3月期	5,437	12.6	380	33.6	409	32.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	720	208.5	98	74	97	65	15.6	13.4	16.9			
17年3月期	233	21.6	33	84	33	82	7.7	5.3	7.5			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,989,180株 17年3月期 6,899,123株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	0	00	15	00	118	15.2	1.9
17年3月期	7	00	0	00	7	00	48	20.7	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	9,247		6,128		66.3	771	39	
17年3月期	9,276		3,099		33.4	448	86	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 7,905,813株 17年3月期 6,905,863株
 期末自己株式数 18年3月期 937株 17年3月期 887株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,863	545	311	0	00				
通期	8,458	1,571	895	15	00	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円52銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,502,585		1,058,031		
2. 受取手形		157,951		234,447		
3. 売掛金		1,724,217		1,891,332		
4. 有価証券		203,283		203,311		
5. 商品		235,695		175,668		
6. 製品		2,123		2,405		
7. 原材料		4,028		4,028		
8. 貯蔵品		16,415		4,901		
9. 前払費用		31,022		30,401		
10. 繰延税金資産		102,302		143,966		
11. その他		18,411		15,860		
貸倒引当金		10,660		4,977		
流動資産合計		3,987,376	43.0	3,759,379	40.7	227,997
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		491,134		492,063		
減価償却累計額		192,658	298,475	212,629	279,433	
(2) 構築物		13,460		13,460		
減価償却累計額		8,651	4,808	9,154	4,305	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		5,773	1,487	6,322	938	
(4) 工具、器具及び備品		376,549		510,993		
減価償却累計額		233,957	142,591	278,391	232,602	
(5) 土地			3,856,671		3,856,671	
有形固定資産合計		4,304,034	46.4	4,373,952	47.3	69,918

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		295,197		186,075		
(2) その他		4,996		4,996		
無形固定資産合計		300,194	3.2	191,071	2.1	109,122
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,849		37,154		
(2) 関係会社株式		16,953		26,953		
(3) 出資金		10		10		
(4) 関係会社長期貸付 金		82,761		294,047		
(5) 破産更生債権等		45		84		
(6) 長期前払費用		57,146		60,391		
(7) 前払年金費用		132,702		137,570		
(8) 敷金及び保証金		274,980		271,392		
(9) 建設協力金		33,733		29,241		
(10) 保険積立金		53,222		53,222		
(11) その他		13,000		13,000		
貸倒引当金		45		84		
投資その他の資産合 計		685,359	7.4	922,983	10.0	237,624
固定資産合計		5,289,588	57.0	5,488,008	59.3	198,420
資産合計		9,276,964	100.0	9,247,387	100.0	29,577
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		76,273		33,911		
2. 買掛金		305,007		398,295		
3. 短期借入金		3,500,000		-		
4. 1年以内返済予定長 期借入金		171,200		41,000		
5. 未払金		298,313		451,132		
6. 未払費用		16,400		23,700		
7. 未払法人税等		236,502		562,947		
8. 未払消費税等		2,326		73,634		
9. 前受金		4,346		11,179		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
10. 預り金			7,661		8,732		
11. 前受収益			122,677		201,036		
12. 賞与引当金			162,500		215,466		
13. その他			-		31		
流動負債合計			4,903,208	52.9	2,021,068	21.9	2,882,140
固定負債							
1. 長期借入金			41,000		-		
2. 繰延税金負債			820,853		695,564		
3. 退職給付引当金			115,991		131,507		
4. 役員退職慰労引当金			101,440		112,560		
5. 製品保証引当金			194,708		158,236		
固定負債合計			1,273,992	13.7	1,097,867	11.9	176,125
負債合計			6,177,201	66.6	3,118,935	33.7	3,058,265
(資本の部)							
資本金	1		389,209	4.2	1,563,209	16.9	1,174,000
資本剰余金							
資本準備金		360,994		1,534,314			
資本剰余金合計			360,994	3.9	1,534,314	16.6	1,173,320
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,368		6,368			
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		1,630,901		1,442,433			
(2) 別途積立金		250,000		650,000			
3. 当期末処分利益		457,866		918,129			
利益剰余金合計			2,345,136	25.3	3,016,931	32.6	671,794
その他有価証券評価差額金			5,018	0.0	14,697	0.2	9,678
自己株式	2		595	0.0	699	0.0	104
資本合計			3,099,763	33.4	6,128,452	66.3	3,028,688
負債資本合計			9,276,964	100.0	9,247,387	100.0	29,577

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		2,501,271			3,610,575			
2. 商品売上高		2,581,307			3,358,767			
3. ネットワーク売上高		205,823			198,040			
4. 保守売上高		149,267	5,437,670	100.0	174,040	7,341,424	100.0	1,903,753
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		9,570			2,123			
2. 商品期首たな卸高		190,914			235,695			
3. 当期製品製造原価		46,246			49,091			
4. ソフトウェア償却費		300,782			298,324			
5. 当期商品仕入高		1,828,243			2,511,730			
6. ネットワーク売上原価		219,416			231,332			
7. 保守売上原価	1	79,572			65,410			
合計		2,674,746			3,393,708			
8. 他勘定振替高	2	98,573			150,848			
9. 製品期末たな卸高		2,123			2,405			
10. 商品期末たな卸高		235,695	2,338,354	43.0	175,668	3,064,785	41.7	726,430
売上総利益			3,099,316	57.0		4,276,638	58.3	1,177,322
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		18,965			21,035			
2. 荷造運送費		62,199			63,433			
3. 広告宣伝費		44,738			52,487			
4. 製品保証引当金繰入額		-			15,937			
5. 貸倒引当金繰入額		10,581			-			
6. 役員報酬		116,655			110,760			
7. 給料手当		984,493			1,085,395			
8. 賞与		121,099			184,522			
9. 賞与引当金繰入額		134,909			192,639			
10. 退職給付費用		47,395			36,886			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		14,040			13,020			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
12. 法定福利費	3	156,478			174,295			
13. 旅費交通費		76,917			72,224			
14. 通信費		85,503			78,078			
15. 減価償却費		42,033			40,194			
16. 地代家賃		355,266			342,665			
17. 研究開発費		-			18,696			
18. その他		447,309	2,718,587	50.0	500,177	3,002,450	40.9	283,862
営業利益			380,728	7.0		1,274,188	17.4	893,459
営業外収益								
1. 受取利息		1,921			2,101			
2. 有価証券利息		645			185			
3. 関係会社地代家賃収入		40,286			42,096			
4. 地代家賃収入		28,929			49,108			
5. 雑収入		4,933	76,716	1.4	3,924	97,416	1.3	20,700
営業外費用								
1. 支払利息	4	3,748			15,207			
2. 新株発行費		380			22,097			
3. 関係会社関連費用		42,339			41,093			
4. 商品評価損		-			45,528			
4. 雑損失		1,836	48,304	0.9	6,856	130,782	1.8	82,477
経常利益			409,140	7.5		1,240,822	16.9	831,682
特別利益								
1. 固定資産売却益	5	146			-			
2. 貸倒引当金戻入益		-			5,630			
3. 製品保証引当金戻入益		15,366	15,513	0.3	-	5,630	0.1	9,883
特別損失								
1. 固定資産除却損	6	1,382			1,196			
2. 役員退職慰労金		-			1,100			
3. 前期損益修正損		-	1,382	0.0	19,444	21,740	0.3	20,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税引前当期純利益			423,271	7.8		1,224,712	16.7	801,441
法人税、住民税及び 事業税		260,572			678,155			
法人税等調整額		70,758	189,813	3.5	173,578	504,576	6.9	314,763
当期純利益			233,458	4.3		720,135	9.8	486,677
前期繰越利益			224,408			197,993		26,414
当期末処分利益			457,866			918,129		460,262

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)			対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
当期末処分利益			457,866			918,129	460,262	
任意積立金取崩高								
プログラム準備金取 崩高		188,468	188,468		219,186	219,186	30,718	
合計			646,334			1,137,316	490,981	
利益処分数額								
1. 配当金		48,341			118,587			
2. 取締役賞与金		-			30,000			
3. 任意積立金								
別途積立金		400,000	448,341		800,000	948,587	500,246	
次期繰越利益			197,993			188,728	9,264	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1240 951 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～52年					
工具、器具及び備品	4～5年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,960千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,906,750株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,018千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,906,750株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,906,750株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,697千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	7,906,750株
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,906,750株											
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,906,750株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">89,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,762千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地代家賃</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物付属設備</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		89,955千円	工具、器具及び備品		7,762千円	ソフトウェア		333千円	当期製品製造原価		521千円	一般管理費		- 千円	地代家賃		32,520千円	減価償却費		9,428千円	工具、器具及び備品		146千円	建物付属設備		437千円	工具、器具及び備品		945千円	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">98,340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18,696千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地代家賃</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,182千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,196千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		98,340千円	工具、器具及び備品		5,941千円	当期製品製造原価		1,038千円	商品評価損		45,528千円	一般管理費		18,696千円	地代家賃		32,520千円	減価償却費		8,182千円	工具、器具及び備品		1,196千円
販売費及び一般管理費		89,955千円																																																					
工具、器具及び備品		7,762千円																																																					
ソフトウェア		333千円																																																					
当期製品製造原価		521千円																																																					
一般管理費		- 千円																																																					
地代家賃		32,520千円																																																					
減価償却費		9,428千円																																																					
工具、器具及び備品		146千円																																																					
建物付属設備		437千円																																																					
工具、器具及び備品		945千円																																																					
販売費及び一般管理費		98,340千円																																																					
工具、器具及び備品		5,941千円																																																					
当期製品製造原価		1,038千円																																																					
商品評価損		45,528千円																																																					
一般管理費		18,696千円																																																					
地代家賃		32,520千円																																																					
減価償却費		8,182千円																																																					
工具、器具及び備品		1,196千円																																																					

リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	39,128	24,017	15,110	車両運搬具	37,359	19,294	18,064
工具器具備品	7,123	5,224	1,899	工具器具備品	60,928	14,659	46,268
合計	46,251	29,241	17,010	合計	98,287	33,954	64,333
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	11,743千円			1年内	27,027千円		
1年超	5,814千円			1年超	41,189千円		
合計	17,557千円			合計	68,216千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	18,879千円			支払リース料	17,678千円		
減価償却費相当額	15,942千円			減価償却費相当額	20,447千円		
支払利息相当額	678千円			支払利息相当額	729千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 66,040	賞与引当金 87,565
未払事業税 17,143	未払事業税 44,169
退職給付引当金 45,430	退職給付引当金 53,444
役員退職慰労引当金 41,225	役員退職慰労引当金 45,744
製品保証引当金 79,129	製品保証引当金 64,307
一括減価償却資産超過額 7,096	一括減価償却資産超過額 16,204
減価償却超過額 39,186	減価償却超過額 16,189
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
その他 19,128	その他 12,248
繰延税金資産合計 326,357	繰延税金資産合計 351,851
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 987,541	プログラム準備金 837,478
前払年金費用 53,930	前払年金費用 55,908
その他 3,435	その他 10,062
繰延税金負債合計 1,044,907	繰延税金負債合計 903,449
繰延税金資産(負債)の純額 718,550	繰延税金資産(負債)の純額 551,598

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
住民税均等割 1.4	
留保金課税 4.8	
投資減税特別控除 2.6	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.86円	1株当たり純資産額	771.39円
1株当たり当期純利益金額	33.84円	1株当たり当期純利益金額	98.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,458	720,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,458	690,135
期中平均株式数(株)	6,899,123	6,989,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,202	78,119
(うち新株予約権)	(4,202)	(78,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付で発行いたしました。	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中尾 清光

上記以外の役員の異動につきましては、決定になり次第開示いたします。

(3) 就任予定日

平成18年6月29日